

# 日本教育行政学会ニュース

2010年度 第2号 (2010/12/10)

編集＝発行 日本教育行政学会事務局（事務局長 古賀 一博）  
〒739-0046 東広島市鏡山一丁目 1-1 広島大学大学院教育学研究科  
電話番号:082-424-6750 Email: [jeas@hiroshima-u.ac.jp](mailto:jeas@hiroshima-u.ac.jp) <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jeas/>  
郵便振替 日本教育行政学会 00850-7-53053

- 
- |                     |                                |
|---------------------|--------------------------------|
| I. 会長退任の御挨拶         | VII. 年報第37号自由投稿論文の募集           |
| II. 会長 事務局長就任の御挨拶   | VIII. 日本教育行政学会共催 国際シンポジウムのお知らせ |
| III. 第44回大会報告       | IX. 会費納入のお願い                   |
| IV. 2010年度総会報告      | X. 会員名簿について                    |
| V. 第16期役員等及び委員会委員一覧 |                                |
| VI. 寄贈図書一覧          |                                |
- 

## I. 会長退任の御挨拶

第15期会長 小川 正人

第15期の学会運営では、全国理事会、常任理事会、年報・研究推進・国際交流の各委員会、そして、事務局の皆様にご尽力頂き有難うございました。改めて心から感謝申し上げます。中でも、各委員会と委員長には学会活動の活性化のために特にご尽力頂きました。研究推進委員会の設定した三年間の課題研究は私個人も毎年大変興味深く議論を聞かせていただき、その成果を是非本として出版して欲しいと願っていますし、最初の試みであった研究大会以外での他学会研究者をお招きしての研究会は今後も継続して欲しい取り組みでした。国際交流委員会は日韓シンポの発展的解消という形で国際シンポを新たに立ち上げましたが、その間の韓国教育行政学会との難しい話し合い等を清原委員長を中心に委員会で進めていただきました。年報編集委員会は一番作業負担の重い委員会と思いますが、そうした編集作業の中から委員会として教育行政学教科書の書評など新しい企画も試みていただきました。年報36号の高野委員長の「教育行政学の研究と教育への覚書」は興味深く読ませていただきましたが、確かに教育行政学の教科書一標準化の課題は教育行政学が「市民権」を得ていく上で不可避なことかと思えます。また、この3年間は教育行政研究にとっても大変意味深い時期でもありました。1990年代から本格的に始動した地方分権改革等の構造改革の流れの中で、教育行政研究の対象や方法等が確実に変わり始め、また、研究者が国や地方の教育政策づくりや教育行政への参画にも積極的に関わり始めたように思います。そして、2009年9月の日本で最初の与野党が入れ替わる政権交代は、教育行政研究の在り方に色々な意味で課題を投げかけているように思えますし、この間の政府や全国のさまざまな自治体の教育政策動向を見ていると教育行政研究が果たすべき役割が益々重要になっていると実感しています。河野新会長を先頭に第16期の学会役員にはそうした新しい教育行政研究の胎動を力強く社会に発信していただくことを期待しています。

## II. 会長 事務局長就任の御挨拶

会長 河野 和清

会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平成22年10月2日（土）筑波大学で開催されました第45回大会の総会において小川前会長の後

任として会長に選任されました。私はそのような大役をお引き受けできる身ではないと思いましたが、会員の皆様方の御推挙をいただきましたので、浅学非才を顧みず、慎んでお引き受け致しました。このうへは、学会員の皆様、とりわけ全国理事及び常任理事の皆様方の特段のご支援をいただきながら、本学会の発展のために、微力を尽くしてまいりたいと思います。

最近、教育を取り巻く環境は大変厳しいものがあり、未曾有の経済・金融危機や国際環境の大きな変化が、我々の価値観や世界観のみならず、国家観や教育行政の在り方にまで大きな影響を与えようとしています。このような状況下で、国家と教育をめぐる問題を取り扱う教育行政学は、その存在意義を増すとともに、これまで以上に、新しい発想に立った研究成果を求められているように思います。

21世紀という激動の時代の要請に応える研究をどう推進するか。このことを念頭におきながら、向こう3年間、学会運営に当たって、次の事柄に取り組んでいきたいと思っております。その一つは、教育行政研究の活性化を図るために、研究の幅（ウイング）を広げるとともに、他領域（分野）の研究者との交流を促進したり、諸外国との研究交流を深め、教育行政研究の国際化に努めること、その二つは、教育行政の研究（理論）と実践の融合を図るため、本学会と行政現場との交流や対話を積極的に進めること、その三は、学会活動の充実と活性化を図るため、会員の更なる拡充を図るとともに、本学会の活動状況や研究成果を社会に広くアピールできるよう広報活動に努めること、です。

本学会は、1966（昭和41）年4月に設立され、学会創立の準備期を入れると、半世紀近くの長き歴史と伝統を有する学会であります。この伝統を継承しつつも、新しい時代の要請に応える学会にしていくため、会員皆様のお力添えをいただきながら、会長としての職責を果たす所存です。

何卒、理事及び会員の皆様のご支援とご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

**事務局長 古賀 一博**

この度、河野和清先生の会長ご就任にともない、学会事務局が広島大学へ移転いたしました。先般、新会長より事務局を手伝えとのご指示を受け、お手伝いをさせていただくことになりました広島大学の古賀一博でございます。

大学院生時代から本学会では多くの先生方にご指導・ご教示をいただきましたが、そのご恩に報いることもできずにおりましたところ、図らずも事務局長として本学会のお世話をさせていただく機会を頂戴いたしましたこと、身の引き締まる思いであります。

一会員としての思いの一部を披瀝いたしますと、学会員数の着実な拡大や教育行政実践現場との連携強化、さらには年報の電子化・データベース化等、今後事務局で取り組むべき課題は多いものと認識しております。

また、前事務局は首都圏にございましたが、この度事務局が地方移転したことによって会員の皆様には色々とお不便をおかけすることがあるかもしれません。どうぞこの点に関しましては、ご海容いただきますようお願い申し上げます。

もとより、微力ではございますので、会員の皆様のご期待やご要望に十分お応えできる自信はございません。しかし、新会長のご指示のもと、広島大学の若い院生諸君とともに、この3

年間、本学会発展のために精一杯努力する所存でございますので、なにとぞよろしくご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

甚だ簡単ではありますが、事務局長就任のご挨拶とさせていただきます。

### Ⅲ. 第44回大会報告

**大会準備委員長 窪田 眞二**

日本教育行政学会第45回大会が2010（平成22）年10月1日（金）から3日（日）の日程で、筑波大学筑波キャンパスにおいて開催されました。大会3日間を通じて受付で確認した参加者数は253名（公開シンポジウムを除く）でした。開催校の行事日程等の関係により、例年より2週間早い開催となりましたが、多くの会員の皆様からのご参加とご発表をいただきましたことに、大会準備委員会を代

表しまして心から御礼申し上げます。つくばエクスプレスが開通して以来、東京からのアクセスは便利になりましたが、宿泊施設が必ずしも十分ではないという面でご迷惑をおかけしたこともあるかと思えます。大会期間中は、少しでも快適に学会が進行するように、40名近い教員・院生・学生スタッフが準備に当たりました。多くの方々により大会だったと声をかけていただき、安堵しているところです。

今大会では2日と3日の両日に、49件（辞退1本）の自由研究発表（第Ⅰ会場～第Ⅱ会場）が行われました。第44回大会では52件でしたので、研究発表件数としては3件減っていますが、共同研究が10件と非常に多かったため、発表会場を両日ともこれまでより1会場増やして6会場としました。そして、各会場の司会者は1名とし、各研究発表間に5分間の余裕を設けることで会員が発表会場を移動しやすくしました。

公開シンポジウム（参加者約170人）では、大会校による企画として、「学校評価システムにおける教育委員会の役割を検証する」と題し、茨城県取手市教育委員会、東京都杉並区教育委員会による学校評価をめぐる取り組みを軸に、小松郁夫会員による総括的な議論、指定討論者として登壇いただいた勝野正章会員による論点の提示を受けて、登壇者間でのディスカッションが展開されました。自由な質疑を受ける時間的ゆとりがありませんでしたが、各地の具体的な実践などもフロアから紹介され、企画の趣旨は十分果たせたのではないかと考えます。ご登壇いただいた皆様には心より御礼申し上げます。

懇親会では、準備委員会の当初の予想を上回る約150名の参加者がありましたが、少なくとも料理がすぐになくなるという事態は避けられました。皆様のご協力により、和やかな雰囲気の中で会員間の親睦を深めていただけたのではないかと思います。

最終日の課題研究は研究推進委員会の取り組んできた3年間の継続的な課題を中心にテーマが設定され、「教育行政改革のインパクト」（課題研究Ⅰ）、「こども・若者の貧困と教育行政の課題」（課題研究Ⅱ）として、それぞれ他学会の気鋭の研究者に参加していただき、熱心な議論が展開されました。河野和清委員長をはじめ研究推進委員会によるこの間の精力的な研究の成果がまとめられることを期待しますとともに、大会の成功にご助力いただきましたことに感謝いたします。

学会本部事務局には、様々な面でサポートしていただいたことに厚く御礼申し上げます。なれない大会準備でわからないことなどへ迅速に対応していただき、どんなに助けられたかわかりません。

河野新体制の下に開かれる、来年の九州大会の成功を祈念いたします。

#### IV. 2010年度総会報告

2010年度総会は、10月1日（土）に開催され、議長団に大谷奨会員（筑波大学）と川上泰彦会員（佐賀大学）が選出されました。諸報告に続き、議案の審議が行われ、すべての議案が提案どおり承認・決議されましたが、委任状92通を含む出席者数184名が定足数（全会員の3分の1）に達しなかったため、仮総会となりました。以下、仮総会での承認事項及び決議事項をお知らせしますので、異議のある会員は、1か月以内に書面にて事務局にお知らせください。学会細則5条2項により、会員総数の3分の1以上の会員から反対がない場合、仮総会の決議が正式に総会の決議となります。

##### 【報告事項】

##### 1. 会務報告

##### (1) 会員の現況

##### ① 会員数（2010年9月22日現在）

|        | 名誉会員 | 一般会員 | 学生会員 | 総計  |
|--------|------|------|------|-----|
| 北海道・東北 | 1    | 48   | 5    | 54  |
| 関東     | 3    | 161  | 43   | 207 |
| 中部     |      | 73   | 8    | 81  |
| 近畿     | 2    | 97   | 11   | 110 |

|       |   |     |    |     |
|-------|---|-----|----|-----|
| 中国・四国 |   | 47  | 9  | 56  |
| 九州    |   | 45  | 3  | 48  |
| 外国    |   | 2   | 2  | 4   |
| 総計    | 6 | 473 | 81 | 560 |

注：除籍対象者は除いた人数である

② 入会者

2009 年度大会以降：8 名

省略

2010 年度（9 月 22 日迄）：17 名

省略

③ 2009 年度末退会者 19 名

④ 2010 年度末 除籍候補者：11 名

⑤ 会費納入率（名誉会員は分母から除外済み）

2009 年度：88.3%（554 中 489 名納入済み）

2010 年度：47.6%（554 名中 264 名納入済み）

(2) 常任理事会報告

① 2009 年度第 3 回常任理事会

日 時：2009（平成 21）年 12 月 18 日（土）13:00～14:40

場 所：東京大学教育学部第一会議室

出席者：小川正人（会長） 大桃敏行 加治佐哲也 清原正義（国際交流委員長） 河野和清（研究推進委員長） 高野良一（年報編集委員長） 中嶋哲彦 水本徳明

（事務局）勝野正章 荒井英治郎 島田桂吾 仲田康一

議 題：【報告事項】会務報告、年報編集委員会報告、研究推進委員会報告、国際交流委員会報告、その他 【審議事項】入会者・退会者の承認、本年度の計画等について、その他

② 2010 年度第 1 回常任理事会

日 時：2010（平成 22）年 3 月 26 日（金）13:30～16:00

場 所：東京大学教育学部第一会議室

出席者：小川正人（会長） 大桃敏行 清原正義（国際交流委員長） 窪田眞二（大会開催実行委員長） 河野和清（研究推進委員長） 小松郁夫 高野良一（年報編集委員長） 水本徳明

（事務局）勝野正章 小入羽秀敬 荒井英治郎 島田桂吾 仲田康一

議 題：【報告事項】会務報告、年報編集委員会報告、研究推進委員会報告、国際交流委員会報告、第 45 回大会開催実行委員会報告、その他 【審議事項】総会決議の確認、入会者・退会者の承認、選挙管理委員会の発足について、年報掲載論文のインターネット 上での公開と著作権ポリシーについて、その他

(3) 学会ニュースの発行

● 2009 年度 第 2 号 2009 年 12 月 11 日発行

● 2010 年度 第 1 号 2010 年 5 月 29 日発行

## 2. 年報編集委員会報告（委員長 高野 良一）

### 1. 第 36 号の編集経過

\* 常任編集委員（会）をコアとする編集委員会は、以下のような編集実務を担った。フォーラムの企画、研究報告の募集・審査、書評図書および書評者の決定、課題研究および国際シンポジウムの原稿依頼、英文校閲の依頼である。

\* 年報フォーラムは、常任編集委員会の議論と合意を踏まえて、テーマを「変動期の教育費・教育財政」とし、6名の学会員に執筆を依頼した（テーマの趣旨などは、36号巻頭の編集委員長のまえがきを参照）。執筆承諾を全員から受けたあと、各自の構想レジメの提出をもとめ、これを執筆者に参考資料として送付した。さらに、原稿の提出後に常任編集委員が分担してコメントを附し、執筆者から確定稿が提出された。

\* 研究報告については、投稿申し込みを受理したものが41編、実際に投稿された論文は24編であった。編集委員会で分担して査読し、第1次査読では条件付き掲載可はなく、編集委員（会）コメントを附して再査読に回す論文が11編となった。再査読論文すべては再投稿され、うち5本が掲載可となった。この5編について編集委員（会）の再度コメントを附し、最終的に執筆者が確定稿を提出した。

\* 国際シンポジウムと課題研究については、報告原稿提出のとりまとめ役に、原稿の提出や調整をお願いした。前回からとりまとめ役の方にこの件では責任を負っていただき感謝している。おかげで、編集実務がスムーズになった。なお、国際シンポジウムについては、詳しい報告書が出されることである。

\* 書評については、編集委員の推薦もうけて研究書で単著の6編を選定し、当該書にふさわしい書評者に依頼した。書評者から提出された原稿は、常任編集委員で不適切な表現などないかを見ると同時に、著者へも原稿を送付した。著者からは、リプライ等の行わない旨の連絡を受けた。

\* 以上が編集経過である。出版元からは総頁数を300頁程度にしてほしいという要請を、今回はクリアできた。

### 2. その他

\* 36号をもって、今期（3年間）の年報編集委員会の活動を終了する。年報は、教育行政学に関わる研究および教育のフォーラムとして機能している。この「ジャーナル共同体」のプロジェクトを運営し感じたことの一部は、編集長のみまえがきに記しておいた。

\* なお、次号以降の照会先や事務局体制は、新編集委員会からのご案内をご覧いただきたい。

## 3. 研究推進委員会報告 2007年10月～2010年10月（委員長 河野 和清）

15期研究推進委員会では、課題研究の柱を2つ設けることにしました。一つは、近時、地方教育行政制度のあり方が厳しく問われていることに鑑み、3年間を通して、教育委員会制度を取り上げ、21世紀にふさわしい地方教育行政の在り方を、その理念や制度設計等を含めて多角的に検討しました（課題研究Ⅰ）。もう一つは、教育行政が直面している緊急の課題を取り上げることとし、結果的には3年間を通して、「子ども・若者の貧困と教育行政の課題」について幅広く検討してまいりました（課題研究Ⅱ）。今期も、2つの課題研究について大会発表の準備を行うため、毎年6月頃に発表者や司会者を交えて「事前打ち合わせ会」を開催しました。また、当委員会では、2つの課題研究の成果をそれぞれ一書として出版する方向で準備を進めております。

今期研究推進委員会では、新しい試みとして、他分野の研究者との交流を促進するため、今年7月18日（日）に、徳久恭子氏（立命館大学法学部准教授）を招いて、日本女子大学で研究会を開催しました。徳久氏の報告テーマは「戦後教育改革と教育行政」で、参加者約30名によって白熱した議論が展開されました。

なお、3年間の各大会の課題研究のテーマ、司会者及び発表者は、以下の通りです（司会者・報告者の所属は大会当時）。

(1) 2008 年大会 (東京大学)

① 課題研究Ⅰ「自治体行政の『総合化』と教育行政構造の変容」

発表1 伊藤正次 (首都大学東京) 「教育再生と教育委員会制度改革－『福音』と『逆説』－」

発表2 渡辺恵子 (東京外国語大学留学生課) 「行政組織・財政制度・公務員制度の比較研究の必要性」

発表3 村上祐介 (愛媛大学) 「教育委員会制度改革論の再検討」

司会者：荻原克男 (上越教育大学) 本多正人 (国立教育政策研究所)

② 課題研究Ⅱ「格差社会における教育機会と教育行政の課題」

発表1 新井秀明 (横浜国立大学) 「格差社会における教育機会と教育行政の課題」

発表2 岩川直樹 (埼玉大学) 「日本の学力政策と子どもの貧困・社会的排除」

発表3 小松郁夫 (玉川大学教職大学院) 「イギリスの教育改革と教育格差対策」

司会者：中嶋哲彦 (名古屋大学) 横井敏郎 (北海道大学)

(2) 2009 年度大会 (広島大学)

① 課題研究Ⅰ「義務教育財政システムの比較分析に向けて」

発表1 赤井伸郎 (大阪大学) 「財政学・公共経済学からみた義務教育財政システムの分析視角と論点」

発表2 末富芳 (福岡教育大学) 「義務教育財政の比較分析：国－地方－学校の権限・財源配分と『分権論』」

発表3 竺沙知章 (兵庫教育大学) 「アメリカ学校財政制度研究と義務教育財政システム」

司会者：本多正人 (国立教育政策研究所) 村上祐介 (日本女子大学)

② 課題研究Ⅱ「子育て・教育条件整備の課題と教育行政学」

発表1 後藤道夫 (都留文科大学) 「日本型雇用解体と子育て世帯の貧困拡大が学校教育に課したもの」

発表2 岩橋法雄 (琉球大学) 「英国の子ども貧困削減戦略における教育施策の位置 (役割と課題)」

発表3 渡部昭男 (鳥取大学) 「貧困・能力・必要－特別ニーズへの対応と教育行政学の課題－」

司会者：中嶋哲彦 (名古屋大学) 横井敏郎 (北海道大学)

(3) 2010 年度大会 (筑波大学)

① 課題研究Ⅰ「教育行政改革のインパクト」

発表1 金井利之 (東京大学) 「教育行政への『改革』のインパクト」

発表2 青木栄一 (東北大学) 「首長による教育政策への影響力行使の態様変化」

発表3 川上泰彦 (佐賀大学) 「『改革』制度運用に何をもたらしたか－教員人事行政を例に－」

司会者：高橋寛人 (横浜市立大学) 荻原克男 (北海学園大学)

② 課題研究Ⅱ「子ども・若者の貧困と教育行政の課題」

発表1 青木 紀 (名寄市立大学) 「貧困の世代的再生産と日本の子どもの位置－教育行政学への期待－」

発表2 中嶋哲彦 (名古屋大学) 「総合的な子ども法制と教育行政－イギリス子ども貧困法に学びつつ－」

発表3 横井敏郎 (北海道大学) 「日本における若者の教育からの排除と包括的支援行政」

司会者：岩橋法雄 (琉球大学) 渡部昭男 (鳥取大学)

#### 4. 国際交流委員会報告 2008～2010 年度 (委員長 清原 正義)

はじめに

今期国際交流委員会は 2007 年秋の学会大会 (於神戸大) から 2010 年秋の学会大会 (於筑波大) までの 3 年間にわたって活動した。以下に述べるように、国際シンポジウムの開催をはじめとして、いくつかの行事を行うことができた。小川会長はじめ会員、委員及び関係各位に厚くお礼を申し上げます。

##### ① 2008 年大会 (於東大) ポスターセッション

国際交流委員の協力でアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、中国、韓国における教育行政研究の現状について、大会期間中ポスターを展示した。

##### ② 2009 年大会 (於広島大) 国際シンポジウム

韓国教育行政学会と共催で「教育行政学研究の現状と課題」をテーマに国際シンポジウムを行った。パネラーはクロフォード講師 (ロンドン大学)、曾主任研究員 (中国、中央教育研究所)、申教授 (韓国、高麗大学)、大桃教授 (東北大学、当時) の各氏で、各国の研究状況について意見交換を行った。

##### ③ 韓国教育行政学会との交流協定締結

従来の日韓セミナーを発展的に解消して、新たに 2 年ごとに両学会が交代で国際シンポジウムを共催することにした。2009 年 10 月 17 日に広島大学で行われた学会総会において双方の会長が交流協定を取り交わした。

##### ④ BELMAS 研究大会への派遣

BELMAS (イギリス教育経営管理学会) のクロフォード会長から、2010 年 7 月 9～11 日に行われる研究大会の国際シンポジウムに 2 名を招待したいとの申出があった。それに応じて筑波大学の浜田会員をパネラーとして、また上越教育大学の末松会員を若手研究者として派遣した。

##### ⑤ 韓国教育行政学会との共催による国際シンポジウム

韓国教育行政学会から 2011 年 2 月に「農村教育福祉政策」をテーマとする国際シンポジウムを行う。シンポジウムは韓国及び日本教育行政学会の共催としたい。そこに日本教育行政学会から 2 名を招待したいとの申出があった。国際交流委員会及び常任理事会で検討した結果、貞広会員 (千葉大学) を基調報告、尾崎会員 (兵庫県立大学) を個人発表で派遣することを決定した。発表テーマはいずれも農村地域における学校統廃合、山村留学等の予定。なお、通訳の必要を考慮して、佐野会員 (子ども教育宝仙大学) を別途国際交流委員会として派遣することとした。

##### ⑥ 中国教育学会教育行政専門委員会への祝辞

2010 年 4 月に北京で開かれた中国教育学会で教育行政専門委員会が設置されることになり、堀内会員 (京都教育大学) が小川会長からの祝辞を持って参加した。

##### ⑦ 報告書の発行

2009 年学会大会での国際シンポジウムの記録及び関係資料等をまとめ、2010 年学会大会において参加会員に配布した。

おわりに

今期の国際交流委員会の大きな仕事は、韓国教育行政学会との協議によって、毎年の日韓セミナーから 2 年ごとの国際シンポジウムへと切り替えを行うことだった。韓国教育行政学会の申会長、金国際交流委員長はじめ韓国側関係者の皆さんには、ソウルでの協議ではたいへんお世話になった。皆さんに心から感謝申し上げます。

#### 5. 学会功労賞・学会賞・研究奨励賞選考結果報告 担当理事 加治佐 哲也・水本 徳明

日本教育行政学会褒賞規程に基づき、各審査委員会で慎重に審議を行い、理事会の議を経て、各賞受賞者を以下のとおり決定したことが報告された。

学会功労賞 白石裕会員

学会賞 広瀬裕子『イギリスの性教育政策史 自由化の影と国家「介入」』勁草書房、2009 年 8 月

研究奨励賞 山下絢「学校選択制下における学校の特性—統計的手法による品川区の事例分析」

## 6. 第16期役員選挙結果の報告 選挙管理委員会委員長 広瀬裕子

日本教育行政学会細則第4章役員選挙に基づき、広瀬裕子（専修大学）、出口英樹（日本教育大学院大学）、白川優治（千葉大学）の3名から成る選挙管理委員会を発足して第16期会長・理事の選出のための選挙を実施し、理事当選者ならびに会長候補者を確定したことが報告された。（役員等の一覧は、各委員会委員とともに後掲）。

なお、選挙日程及び各選挙の概況は次のとおりであった。

### 選挙日程

|          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| 5月18日（月） | 第1回選挙管理委員会（選挙管理委員長の選出、選挙日程の決定）     |
| 6月25日（金） | 第2回選挙管理委員会（理事選挙の投票用紙等の発送作業）        |
| 7月20日（火） | 理事選挙投票締め切り（必着）                     |
| 7月24日（土） | 第3回選挙管理委員会（理事選挙結果の開票作業）            |
| 7月27日（火） | 理事当選者に対する会長選挙投票用紙発送作業（選挙管理員長による作業） |
| 8月6日（金）  | 会長選挙投票締め切り（必着）                     |
| 8月9日（月）  | 第4回選挙管理委員会（会長選挙開票作業、会長選挙再投票用紙発送）   |
| 8月20日（金） | 会長選挙再投票締め切り（必着）                    |
| 8月23日（月） | 第5回選挙管理委員会（会長再投票開票作業、選挙結果郵送）       |

### 選挙の概況

- ① 理事選挙 有権者数（会員数）：504 投票総数：187 有効投票数：187 投票率：37.1%
- ② 会長選出選挙 有権者数（理事数）：30 投票総数：25 有効投票数：25 投票率：83.3%
- ③ 会長選出選挙（再投票）有権者数（理事数）：30 投票総数：28 有効投票数：28 投票率：93.3%

### 【審議事項】

#### 1. 2009年度決算

学会事務局より2009年度決算案の報告・説明が行われた。続いて監査から適正に会計処理がなされていること並びに予算執行について改善すべき点の意見が文書により報告があり、決算報告及び監査報告は承認された。（決算案次頁に掲載）

#### 2. 2009年度予算案

学会事務局より2009年度予算案の提案・説明があり、承認された。（予算案は次々頁に掲載）

#### 3. 名誉会員の承認

小川会長より、理事会の議を経て仙波克也会員、榊達雄会員、白石裕会員を名誉会員に推薦したいという提案があり、承認された。

#### 4. 第16期会長、各委員会の承認

第16期役員選挙結果に基づき、河野和清会員が第16期会長として承認された。引き続き、河野新会長より、年報編集委員会、研究推進委員会、国際交流委員会の各委員長に高見茂会員（京都大学）、高橋寛人会員（横浜市立大学）、広瀬裕子会員（専修大学）（委員長）を指名し、理事会で承認されたことが報告され、各委員長から委員の紹介が行われた。（各委員会委員一覧は後掲。）

#### 5. 会計監査の推薦・承認

河野新会長より、大野裕己会員（兵庫教育大学）、吉田香奈会員（山口大学）を監査として推薦したいという提案があり、承認された。



#### **6. 年報電子化と著作権ポリシー策定の取組開始の承認**

事務局長より、年報電子化と著作権ポリシーに関する理事会での議論、教育開発研究所との話し合いに経緯について説明があり、本学会として国立情報学研究所の電子図書館事業に参加すること、そのために具体的な作業を開始したいという提案がなされ、承認された。

#### **7. 第46回大会について（次期大会開催校）**

小川会長より、第46回大会を2011年10月7日(金)から9日(日)に九州大学で開催することの提案がなされ、承認された。

| 日本教育行政学会2009年度決算(案)                        |             |           |           |              |           | (単位:円)     |
|--|-------------|-----------|-----------|--------------|-----------|------------|
| <b>収支総括</b>                                |             |           |           |              |           |            |
| <b>一般会計</b>                                |             |           |           |              |           |            |
|  |             |           |           | 繰越金          |           | 2,204,652  |
|  | 収入          | 5,942,778 |           |              |           |            |
|  | 支出          | 4,325,437 |           | 郵便貯金         |           | 2,120,208  |
|  | 収入-支出       | 1,617,341 |           | 銀行           |           | 11,862     |
| <b>特別会計</b>                                |             |           |           |              |           |            |
|  |             |           |           | 現金           |           | -2,132,070 |
|  | 収入          | 587,311   |           |              |           | 0          |
|  | 支出          | 0         |           |              |           |            |
|  | 収入-支出       | 587,311   |           |              |           |            |
| <b>一般会計</b>                                |             |           |           |              |           |            |
| <b>1 収入</b>                                |             |           |           |              |           |            |
|  | <b>収入項目</b> | <b>予算</b> | <b>決算</b> | <b>決算-予算</b> | <b>備考</b> |            |
|  | 1 前年度繰越金    | 1,837,426 | 1,837,426 | 0            |           |            |
|  | 2 学会費       | 3,620,000 | 3,676,039 | 56,039       |           |            |
|  | 3 過年度会費     | 424,000   | 416,000   | -8,000       |           |            |
|  | 4 年報売却代     | 5,000     | 13,300    | 8,300        |           |            |
|  | 5 寄付金       | 0         | 0         | 0            |           |            |
|  | 6 雑収入       | 0         | 13        | 13           | 利息        |            |
|  |             | 5,886,426 | 5,942,778 | 56,352       |           |            |
| <b>2 支出</b>                                |             |           |           |              |           |            |
|  | <b>費目</b>   | <b>予算</b> | <b>決算</b> | <b>予算-決算</b> | <b>備考</b> |            |
|  | 1 年報買取代     | 1,600,000 | 1,341,200 | 258,800      |           |            |
|  | 2 年報送料      | 60,000    | 36,770    | 23,230       |           |            |
|  | 3 大会運営費     | 450,000   | 450,000   | 0            |           |            |
|  | 4 全国理事会費    | 10,000    | 8,249     | 1,751        |           |            |
|  | 5 常任理事会費    | 330,000   | 237,060   | 92,940       |           |            |
|  | 6 年報編集委員会費  | 250,000   | 250,000   | 0            |           |            |
|  | 7 研究推進委員会費  | 150,000   | 150,000   | 0            |           |            |
|  | 8 国際交流委員会費  | 150,000   | 150,000   | 0            |           |            |
|  | 9 国際交流費     | 900,000   | 900,000   | 0            |           |            |
|  | 10 学会ニュース印刷 | 40,000    | 58,989    | -18,989      |           |            |
|  | 11 学会ニュース送料 | 150,000   | 92,740    | 57,260       |           |            |
|  | 12 事務局運営費   | 150,000   | 66,269    | 83,731       |           |            |
|  | 13 人件費      | 350,000   | 357,500   | -7,500       |           |            |
|  | 14 通信費      | 20,000    | 10,450    | 9,550        |           |            |
|  | 15 消耗品費     | 35,000    | 16,210    | 18,790       |           |            |
|  | 16 学会積立金    | 200,000   | 200,000   | 0            |           |            |
|  | 17 予備費      | 1,041,426 | 0         | 1,041,426    |           |            |
|  |             | 5,886,426 | 4,325,437 | 1,560,989    |           |            |
| <b>特別会計</b>                                |             |           |           |              |           |            |
| <b>1 収入</b>                                |             |           |           |              |           |            |
|  | <b>収入項目</b> | <b>予算</b> | <b>決算</b> |              |           |            |
|  | 1 繰越金       | 387,311   | 387,311   |              |           |            |
|  | 2 学会積立金     | 200,000   | 200,000   |              |           |            |
|  | 3 雑収入       | 0         | 0         |              |           |            |
|  |             | 587,311   | 587,311   |              |           |            |
| <b>2 支出</b>                                |             |           |           |              |           |            |
|  | <b>費目</b>   | <b>予算</b> | <b>決算</b> |              |           |            |
|  | 1 選挙関係費     | 0         | 0         |              |           |            |
|  | 2 事務局移転費    | 0         | 0         |              |           |            |
|  | 3 学会名簿作成費   | 0         | 0         |              |           |            |
|  | 4 予備費       | 0         | 0         |              |           |            |
|  |             | 0         | 0         |              |           |            |
| 2009年度の日本教育行政学会の会計について、適正に処理されていることを報告します。 |             |           |           |              |           |            |
| 2010年                                      | 9月 11日      | 会計監査      |           | 武者 一弘 印影省略   |           |            |
| 2010年                                      | 9月 11日      | 会計監査      |           | 中田 康彦 印影省略   |           |            |

| 日本教育行政学会2010年度予算(案) |             |           |           |             |                          |
|---------------------|-------------|-----------|-----------|-------------|--------------------------|
|                     |             |           |           |             | (単位:円)                   |
| <b>一般会計</b>         |             |           |           |             |                          |
| 1 収入                | 収入項目        | 2009年度予算  | 2010年度予算  | 2010-2009年度 | 備考                       |
|                     | 1 前年度繰越金    | 1,837,426 | 1,617,341 | -220,085    |                          |
|                     | 2 学会費       | 3,620,000 | 3,516,000 | -104,000    | 納入率80%で計算                |
|                     | 3 過年度会費     | 424,000   | 460,800   | 36,800      | 納入率90%で計算                |
|                     | 4 年報売却代     | 5,000     | 5,000     | 0           |                          |
|                     | 5 寄付金       | 0         | 0         | 0           |                          |
|                     | 6 雑収入       | 0         | 0         | 0           |                          |
|                     |             | 5,886,426 | 5,599,141 | -287,285    |                          |
| 2 支出                | 費目          | 2009年度予算  | 2010年度予算  | 2010-2009年度 |                          |
|                     | 1 年報買取代     | 1,600,000 | 1,600,000 | 0           |                          |
|                     | 2 年報送料      | 60,000    | 60,000    | 0           |                          |
|                     | 3 大会運営費     | 450,000   | 450,000   | 0           |                          |
|                     | 4 全国理事会費    | 10,000    | 10,000    | 0           |                          |
|                     | 5 常任理事会費    | 330,000   | 330,000   | 0           |                          |
|                     | 6 年報編集委員会費  | 250,000   | 250,000   | 0           |                          |
|                     | 7 研究推進委員会費  | 150,000   | 250,000   | 100,000     |                          |
|                     | 8 国際交流委員会費  | 150,000   | 150,000   | 0           |                          |
|                     | 9 国際交流費     | 900,000   | 0         | -900,000    | 09年度に国際シンポジウム費用として3年分を支出 |
|                     | 10 学会ニュース印刷 | 40,000    | 60,000    | 20,000      |                          |
|                     | 11 学会ニュース送料 | 150,000   | 150,000   | 0           |                          |
|                     | 12 事務局運営費   | 150,000   | 150,000   | 0           |                          |
|                     | 13 人件費      | 350,000   | 350,000   | 0           |                          |
|                     | 14 通信費      | 20,000    | 20,000    | 0           |                          |
|                     | 15 消耗品費     | 35,000    | 35,000    | 0           |                          |
|                     | 16 学会積立金    | 200,000   | 200,000   | 0           |                          |
|                     | 17 予備費      | 1,041,426 | 1,534,141 | 492,715     |                          |
|                     |             | 5,886,426 | 5,599,141 | -287,285    |                          |
| <b>特別会計</b>         |             |           |           |             |                          |
| 1 収入                | 収入項目        | 2009年度予算  | 2010年度予算  |             |                          |
|                     | 1 繰越金       | 387,311   | 587,311   |             |                          |
|                     | 2 学会積立金     | 200,000   | 200,000   |             |                          |
|                     | 3 雑収入       | 0         | 0         |             |                          |
|                     |             | 587,311   | 787,311   |             |                          |
| 2 支出                | 費目          | 2009年度予算  | 2010年度予算  |             |                          |
|                     | 1 選挙関係費     | 0         | 200,000   |             |                          |
|                     | 2 事務局移転費    | 0         | 300,000   |             |                          |
|                     | 3 学会名簿作成費   | 0         | 150,000   |             |                          |
|                     | 4 予備費       | 0         | 137,311   |             |                          |
|                     |             | 0         | 787,311   |             |                          |

## V. 第16期役員等及び委員会委員一覧

【会長】 河野 和清（広島大学）

【理事】（○印は常任理事）

北海道東北ブロック 青木栄一（東北大学） 荻原克男（北海学園大学） 宮腰英一（東北大学）

関東ブロック ○大桃敏行（東京大学） 小川正人（放送大学） 勝野正章（東京大学）

○窪田眞二（筑波大学） 小松郁夫（玉川大学） 小松茂久（早稲田大学）

○高橋寛人（横浜市立大学） 浜田博文（筑波大学） 葉養正明（国立教育政策研究所）

○広瀬裕子（専修大学） 水本徳明（筑波大学）

中部ブロック 植田健男（名古屋大学） 木岡一明（名城大学） 篠原清昭（岐阜大学）

○坪井由実（愛知県立大学） 中嶋哲彦（名古屋大学）

近畿ブロック 小野田正利（大阪大学） 加治佐哲也（兵庫教育大学） 清原正義（兵庫県立大学）

○高見茂（京都大学） 竺沙知章（兵庫教育大学） 堀内 孜（京都教育大学）

中国四国ブロック 河野和清（広島大学） 古賀一博（広島大学） 渡部昭男（鳥取大学）

九州ブロック ○高妻紳二郎（福岡大学） ○八尾坂 修（九州大学）

【監査】大野裕己（兵庫教育大学） 吉田香奈（山口大学）

【事務局長】 古賀一博（広島大学）

【事務局幹事】 高瀬 淳（岡山大学） 藤村祐子（広大院生） 坂本泰雅（広大院生）

小早川倫美（広大院生）

### 年報編集委員会

【委員長】 高見 茂（京都大学）

宮腰英一（東北大学）（北海道・東北ブロック） 坂野慎二（玉川大学）（関東ブロック）

川島啓二（国立教育政策研究所）（関東ブロック） 勝野正章（東京大学）（関東ブロック）

水本徳明（筑波大学）（関東ブロック） 小松茂久（早稲田大学）（関東ブロック）

中嶋哲彦（名古屋大学）（中部ブロック） 清田夏代（南山大学）（中部ブロック）

西川信廣（京都産業大学）（近畿ブロック） 竺沙知章（兵庫教育大学）（近畿ブロック）

服部憲児（大阪大学）（近畿ブロック） 岩永 定（鳴門教育大学）（中国・四国ブロック）

露口健司（愛媛大学）（中国・四国ブロック） 高妻紳二郎（福岡大学）（九州ブロック）

【幹事】 開沼太郎（大阪大谷大学） 宮村裕子（畿央大学）

### 研究推進委員会

【委員長】 高橋寛人（横浜市立大学）

青木栄一（東北大学） 高橋 哲（中央学院大学） 貞広斎子（千葉大学） 平塚眞樹（法政大学）

山下晃一（神戸大学） 横井敏郎（北海道大学）

### 国際交流委員会

【委員長】 広瀬裕子（専修大学）

大桃敏行（東京大学） 吉良 直（日本教育大学院大学） 小松郁夫（玉川大学）

佐野通夫（こども教育宝仙大学） 篠原清昭（岐阜大学） 南部初世（名古屋大学）

前原健二（東京学芸大学）

【幹事】 荒井英治郎（信州大学） 松下丈宏（首都大学東京）

## VI. 寄贈図書一覧（第44回大会以降）

オードリー・オスラー，ヒュー・スターキー（清田夏代，関芽訳）『シティズンシップと教育：変容する世界と市民性』勁草書房，2009年10月。

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第56巻第1号，2009年。

国立教育政策研究所 『少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集』第1集（研究代表者 葉養正明），2009年9月。

佐々木幸寿 『改正教育基本法：制定過程と政府解釈の論点』日本文教出版，2009年11月。

一橋大学大学教育研究開発センター 『IR から KM へ：教育調査研究から知の共有と活用へ』（平成19-20年度基盤研究(C)大学改革のためのナレッジマネジメント：その理論と実践 研究成果報告書 課題番号：19601004）研究代表者 松塚ゆかり，2009年7月。

一橋大学大学教育研究開発センター 『全学FDシンポジウム報告書』第11号，2009年11月。

一橋大学大学教育研究開発センター 『留学生教育を考える基盤』（特殊要因経費（政策課題経費）研究報告書），2009年10月。

湯田拓史 『都市の学校設置過程の研究：阪神間文教地区の成立』同時代社，2010年2月。

広田照幸監修・藤田英典・大桃敏行編 『学校改革』日本図書センター，2010年2月。

末富芳 『教育費の政治経済学』勁草書房，2010年2月25日。

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 『教育論叢』第53号，2010年2月。

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室 『教育におけるアドミニストレーション』第12号，2010年2月。

名古屋大学教育学部教育経営学研究室 『地域教育経営に学ぶ』第12号，2010年2月。

兵庫教育大学学校経営研究会 『現代学校経営研究』第22号，2010年1月。

北海学園大学経済学会 『北海学園大学経済論集』第57巻第3号，2009年12月。

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第56巻第2号，2010年3月。

『少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集 第2集』（研究代表者 葉養正明）国立教育政策研究所 2010年3月。

『少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集 第2集 附属資料』（研究代表者 葉養正明）国立教育政策研究所 2010年3月。

幕末維新时期学校研究会・高木靖文編 『近世日本における「学び」の時間と空間』溪水社，2010年2月。

小川正人 『教育改革のゆくえ：国から地方へ』筑摩書房，2010年2月10日。

筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻 『教育学論集』第6集，2010年3月。

元兼正浩 『次世代スクールリーダーの条件』ぎょうせい，2010年4月1日。

筑波大学教育学系 『筑波大学教育学系論集』第34集，2010年3月。

東京大学大学院教育学研究科学校開発政策コース 『教育行政学論叢』第29号，2010年3月30日。

京都教育大学公教育経営研究会 『現代学校研究論集』第28巻，2010年3月。

大内裕和 『民主党は日本の教育をどう変える』（岩波ブックレット）岩波書店，2010年4月7日。

大塚学校経営研究会 『学校経営研究』第35巻，大塚学校経営研究会，2010年4月。

一橋大学大学教育研究開発センター 『「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」報告書』（平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP），2010年3月。

一橋大学大学教育研究開発センター編 『大学教育研究開発センター2009年度年報』2010年3月。

一橋大学英語科 『2009年度海外語学研修@Stanford 報告書』2010年3月。

一橋大学英語科 『2009年度海外語学研修@UC Davis 報告書』2010年3月。

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター 『東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』第9巻，2010年3月。

関西教育行政学会 『教育行財政研究』第37号，関西教育行政学会，2010年3月。

早稲田大学大学院教育学研究科教育行財政研究室 『教育行財政研究集録』，第5号，2010年3月。

岡崎知典・玉井康之 『コミュニティ教育論』，放送大学教育振興会，2010年3月20日。

北星学園大学 『北星学園大学文学部 北星論集』，第47巻第2号，2010年3月。

北星学園大学『北星学園大学短期大学部 北星論集』，第8号，2010年3月。

北星学園大学『北星学園大学社会福祉学部 北星論集』，第47号，2010年3月。

九州大学大学院人間環境学研究院（教育学部門）教育経営学研究室／教育法制研究室『教育経営学研究紀要』第12号，2009年12月。

九州大学 北九州市教育委員会『新採校長研修のアクション・リサーチによる「次世代スクールリーダー」養成プログラムの共同開発』，独立行政法人教員研修センター委嘱事業 教員研修モデルカリキュラム開発プログラム（「平成21年度教育課題研修」研究成果報告書，2010年3月。

九州大学大学院 元兼研究室『新任校長研修テキスト』，2010年2月。

金井利之『川口市政研究（1）川口市の総合計画【分析報告書編】』，2010年3月。

金井利之『川口市政研究（2）川口市の総合計画【陪席記録編】』，2010年3月。

『大学等と教育委員会との組織的連携による第三者評価の実施手法に関する調査研究 報告書』（2009年度文部科学省受託研究 学校の第三者評価の評価手法等に関する調査研究（テーマA 大学等と連携した第三者評価の在り方に係る調査研究））（研究代表者 八尾坂修），2010年3月。

一橋大学大学教育研究開発センター『レポート 剽窃問題を考える』（全学FDシンポジウム報告書第12号），2010年6月。

一橋大学大学戦略推進経費プロジェクト『講義=演習連結型授業の創出，実践，普及：単位実質化の試み』（報告書），2010年3月。

荻谷剛彦・金子真理子[編著]『教員評価の社会学』岩波書店，2010年6月25日。

西日本教育行政学会『教育行政学研究』第31号，2010年5月。

## VII. 年報第37号 自由投稿論文の募集

年報編集委員会では、第37号の編集を進めていますが、このたび「研究報告」への投稿論文を募集いたします。投稿申込者は、同封の別紙「日本教育行政学会年報37号 自由投稿論文申込書」に必要事項を記入して、下記まで郵送してください。なお、E-MailやFaxでのお申し込みはご遠慮ください。多数の会員の申し込みをお待ちしています。（詳細は、同封の『日本教育行政学会年報』第37号「研究報告」への投稿論文の募集をご覧ください。）

### 記

- 1) 申込締切：2011年1月31日（月）必着・厳守
- 2) 申込書郵送先：（日本教育行政学会年報編集委員会事務局）  
〒635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2  
畿央大学教育学部 宮村裕子 宛
- 3) 原稿提出締切：2011年3月31日（木）必着・厳守
- 4) 照会先：編集委員長 高見 茂（連絡先は同封の募集用紙に記載）

## VIII. 日本教育行政学会共催国際シンポジウムのお知らせ

国際交流委員長 広瀬 裕子

2011年2月9～11日に、韓国の公州大学で農村教育を題材にした国際シンポジウムを日韓共催で開催します（<http://edubk21.kongju.ac.kr/isfire2011>）。シンポジウム参加と自由研究発表の募集をいたします。多くの会員の方々のご参加をお待ちしています。お問い合わせやご発表あるいはご参加希望は、12月17日（金）までに国際交流委員会幹事（荒井英治郎e-mail：earai@shinshu-u.ac.jp）までお願いいたします。

## IX. 会費納入のお願い

2010 度分の会費納入がまだお済みでない会員は、同封の郵便振替用紙にてお早めにご納入くださいますようお願いいたします。なお、過年度会費未納の会員には、過年度分を含む金額の入った振替用紙をお届していますので、あわせてご納入ください。ご不明の点がありましたら、事務局までご連絡ください。

## X. 会員名簿について

2010 年 12 月現在の「日本教育行政学会会員名簿」をお送りしています。記載事項等に誤りがあったり、変更があったときは、速やかに事務局までご連絡ください。

※ 本学会ニュースの編集は旧事務局にて行いました。